

令和 7 年度

珠 洲 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

附 同審査資料

珠 洲 市 監 査 委 員

8 監査第 22 号
令和 8 年 8 月 27 日

珠洲市長 泉谷 満寿裕 様

珠洲市監査委員 田 畠 邦 章
(公印省略)

珠洲市監査委員 向 山 忠 秀
(公印省略)

決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 7 年度珠洲市歳入歳出決算及び基金運用状況について審査をしたので、次のと
おり意見を提出します。

目 次

令和 7 年度珠洲市歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入について	4
(2)	歳出について	1 1
3	特別会計	1 5
(1)	国民健康保険特別会計	1 5
(2)	介護保険特別会計	1 6
(3)	後期高齢者医療特別会計	1 7
(4)	賃貸住宅事業特別会計	1 8
4	財産に関する調書	1 9

令和 7 年度珠洲市基金運用状況に関する意見書

第 1	審査の対象	2 1
第 2	審査の期間	2 1
第 3	審査の方法	2 1
第 4	審査の結果	2 2
第 5	運用状況の概要	2 2
むすび		2 6
審査資料		2 9

注

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入する。

そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。

2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入する。
3. 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整したものがある。
4. 文中用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の意味は、次のとおりである。

「0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。

「－」は、該当数値のないものである。

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和 7 年度珠洲市歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 令和 7 年度珠洲市歳入歳出決算書

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 介護保険特別会計
- (4) 後期高齢者医療特別会計
- (5) 賃貸住宅事業特別会計

2 附属書類

令和 7 年度珠洲市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び地方債に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 1 日から令和 8 年 8 月 4 日

第 3 審査の方法

審査は、令和 7 年度珠洲市歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令等に基づいて作成されているかを確認しながら、これらの書類の計数を関係諸帳簿等と照合するとともに、各課（室・局）長及び担当職員からの説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 一般会計及び特別会計(4会計)の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各会計決算総額		105,136,490	77,570,183	74,970,054	2,600,129
内 訳	一般会計	99,894,105	72,083,036	69,728,103	2,354,933
	特別会計	5,242,385	5,487,147	5,241,951	245,196

なお、繰出金等の重複額6億7,730万3千円を控除した純決算額は、歳入768億9,288万円、歳出742億9,275万2千円となっている。

(2) 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1 歳入総額	72,083,036	5,487,147	77,570,183
2 歳出総額	69,728,103	5,241,951	74,970,054
3 歳入歳出差引額	2,354,933	245,196	2,600,129
4 翌年度へ繰越すべき財源	1,790,927	－	1,790,927
(1) 継続費通次繰越額	－	－	－
(2) 繰越明許費繰越額	1,306,552	－	1,306,552
(3) 事故繰越繰越額	484,375	－	484,375
5 実質収支(3-4)	564,006	245,196	809,202
6 前年度実質収支	2,152,875	277,346	2,430,221
7 単年度収支(5-6)	△ 1,588,869	△ 32,150	△ 1,621,019
8 財政調整基金積立金	1,642	－	1,642
9 市債繰上償還金	417,759	－	417,759
10 財政調整基金取崩し額	1,000,000	－	1,000,000
11 実質単年度収支(7+8+9-10)	△ 2,169,468	△ 32,150	△ 2,201,618

歳入歳出差引額(形式収支)は26億12万9千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源17億9,092万7千円を控除した実質収支は8億920万2千円となっている。また、前年度実質収支と比べると単年度収支は16億2,101万9千円減少している。

(3) 財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経常収支比率	97.0%	99.2%	96.8%	95.1%
財政力指数	0.210	0.217	0.218	0.223
実質公債費比率	17.5%	16.3%	15.1%	14.1%
将来負担比率	△ 43.7%	△ 80.5%	△ 20.6%	27.8%
実質収支比率	7.8%	31.7%	24.0%	5.5%
人件費の歳出に占める構成比率	2.9%	2.4%	9.4%	14.1%
人件費の経常収支比率	18.6%	21.2%	20.2%	19.4%

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる。

一般的に75%程度が適正と考えられ、80%を超えると弾力性が失いつつあるとされる。

本決算年度の経常収支比率は97.0%で、対前年度比2.2ポイント減少している。

イ 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、数値が大きいほど財政力が強い。

本決算年度の財政力指数は0.210で、対前年度比0.007ポイント減少している。

ウ 実質公債費比率

地方債の元利償還額の負担状況を示す指標であるが、公営企業の公債費への繰出金、一部事務組合等への公債費類似経費を含めている。

比率が18%以上になると起債許可団体に移行し、25%以上になると一部の起債発行が制限される。

本決算年度の実質公債費比率は17.5%で、対前年度比1.2ポイント増加している。

エ 将来負担比率

将来負担すべき負債が将来財政を圧迫する可能性を示す指標であり、比率が高いほど今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなる。早期健全化基準は350.0%。

本決算年度の将来負担比率は△43.7%で、対前年度比36.8ポイント増加している。

オ 実質収支比率

財政運営の健全性を剰余金または欠損金の状況と標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましいとされる。

本決算年度の実質収支比率は7.8%で、対前年度比23.9ポイント減少している。

カ 人件費諸比率

人件費の歳出に占める構成比率は2.9%で、対前年度比0.5ポイント増加している。

また、人件費の経常収支比率は18.6%で、対前年度比で2.6ポイント減少している。

2 一般会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	99,894,105	102,343,010	△ 2,448,905
歳入決算額	72,083,036	85,434,779	△ 13,351,743
歳出決算額	69,728,103	81,456,345	△ 11,728,242
歳入歳出差引額	2,354,933	3,978,434	△ 1,623,501

歳入は720億8,303万6千円で、予算現額に対する比率は72.2%(前年度83.5%)である。

歳出は697億2,810万3千円で、予算現額に対する比率は69.8%(前年度79.6%)である。

歳入歳出差引額23億5,493万3千円のうち、3億円を基金に編入し、20億5,493万3千円を翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比べると、歳入で133億5,174万3千円(15.6%)、歳出で117億2,824万2千円(14.4%)減少し、差引額で16億2,350万1千円(40.8%)減少している。

(1) 歳入について

ア 予算と執行状況

執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度比較
予算現額	99,894,105	102,343,010	△ 2,448,905	97.6
調定額	79,223,472	96,130,840	△ 16,907,368	82.4
収入済額	72,083,036	85,434,779	△ 13,351,743	84.4
不納欠損額	7,823	4,768	3,055	164.1
収入未済額	7,132,613	10,691,293	△ 3,558,680	66.7

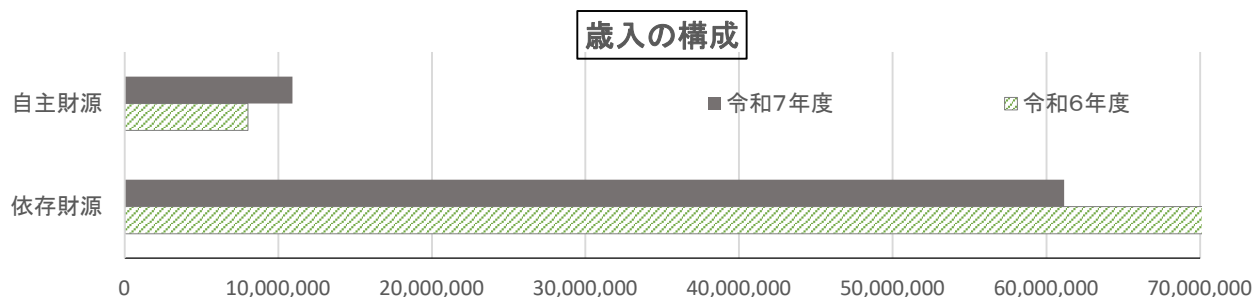
歳入は予算現額998億9,410万5千円に対して、調定額792億2,347万2千円で、収入済額720億8,303万6千円、不納欠損額782万3千円となり、調定額に対する収入割合は91.0%(前年度88.9%)である。

調定額に対する収入未済額は71億3,261万3千円で、前年度より33.3%減少している。

イ 歳入の構成

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	対前年度比	構成比	
					令和7年度	令和6年度
自主財源	10,931,063	8,022,975	2,908,088	136.2	15.2	9.3
依存財源	61,151,973	77,411,804	△ 16,259,831	79.0	84.8	90.7
合 計	72,083,036	85,434,779	△ 13,351,743	84.4	100.0	100.0



歳入決算額に占める自主財源の構成比は15.2%で前年度比5.9ポイントの増加となり、依存財源の構成比は84.8%で前年度比5.9ポイントの減少となっている。

歳入を財源別に前年度と比べると、自主財源では29億808万8千円(36.2%)増加し、依存財源では162億5,983万1千円(21.0%)減少している。

これらの財源を前年度と比較すると、自主財源では市税1億2,591万9千円、使用料及び手数料405万円、繰入金31億2,903万7千円、繰越金11億5,427万5千円が増加し、分担金及び負担金261万4千円、財産収入1,358万5千円、寄付金10億9,823万3千円、諸収入3億9,076万円が減少している。

依存財源では地方譲与税269万1千円、利子割交付金154万6千円、株式等譲渡所得割交付金117万6千円、法人事業税交付金322万3千円、地方消費税交付金2,689万円、県支出金10億2,880万8千円が増加し、配当割交付金16万円、環境性能割交付金258万1千円、地方特例交付金5,211万3千円、地方交付税21億1,233万円、交通安全対策特別交付金14万8千円、国庫支出金44億1,533万3千円、市債107億4,150万円が減少している。

款別の内訳は、次のとおりである。

第1款 市税 (構成比 1.8%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,242,686	1,321,330	1,267,492	7,823	46,015	102.0	95.9

収入済額は、前年度に比べ1億2,591万9千円(11.0%)増加している。

収入未済額の内訳は、市民税1,145万4千円、固定資産税3,073万1千円、軽自動車税92万9千円、都市計画税290万1千円で、前年度に比べると464万2千円(11.2%)増加している。

年度別では現年度分839万2千円、滞納繰越分3,762万3千円で、前年度と比べると現年度分は737万4千円(724.4%)増加し、滞納繰越分は273万2千円(6.8%)減少している。

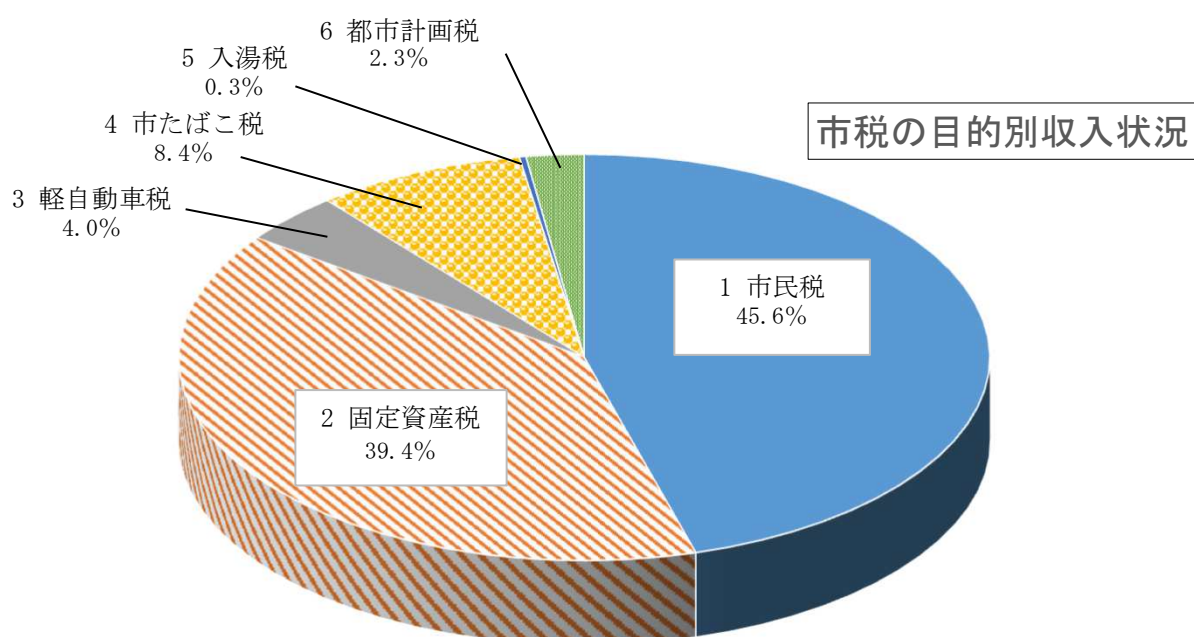
また不納欠損額の内訳は、市民税27万1千円、固定資産税645万3千円、軽自動車税7千円、都市計画税109万2千円で、前年度に比べると305万5千円(64.1%)増加している。不納欠損金は関係法令に基づき、適正に処理されている。

市税の目的別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	対前年度比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
1 市民税	577,510	45.6	418,908	36.7	158,602	137.9
2 固定資産税	500,187	39.4	535,101	46.9	△ 34,914	93.5
3 軽自動車税	51,123	4.0	52,820	4.6	△ 1,697	96.8
4 市たばこ税	106,201	8.4	97,983	8.6	8,218	108.4
5 入湯税	3,361	0.3	2,783	0.2	578	120.8
6 都市計画税	29,110	2.3	33,978	3.0	△ 4,868	85.7
合 計	1,267,492	100.0	1,141,573	100.0	125,919	111.0

市民税45.6%、固定資産税39.4%の2つで市税の85.0%を占めている。



第2款 地方譲与税 (構成比 0.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
147,180	147,180	147,180	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ269万1千円(1.9%)増加している。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
2,155	2,155	2,155	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ154万6千円(253.9%)増加している。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
8,368	8,368	8,368	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ16万円(1.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
14,124	14,124	14,124	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ117万6千円(9.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
37,187	37,187	37,187	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ322万3千円(9.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 0.5%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
363,338	363,338	363,338	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ2,689万円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
15,700	15,700	15,700	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ258万1千円(14.1%)減少している。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,910	1,910	1,910	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ5,211万3千円(96.5%)減少している。

第10款 地方交付税 (構成比 14.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
10,596,528	10,596,528	10,596,528	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ21億1,233万円(16.6%)減少している。内訳は、普通交付税3億9,985万3千円の増、特別交付税25億1,218万3千円の減である。

第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,095	1,095	1,095	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ14万8千円(11.9%)減少している。

第12款 分担金及び負担金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
9,066	9,740	9,072	-	668	100.1	93.1

収入済額は、前年度に比べ261万4千円(22.4%)減少している。

収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金66万8千円で、前年度に比べ7千円(1.0%)減少している。

第13款 使用料及び手数料 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
75,758	86,052	85,704	-	348	113.1	99.6

収入済額は、前年度に比べ405万円(5.0%)増加している。

収入未済額の内訳は、住宅使用料31万1千円で、前年度に比べ5万3千円(14.6%)減少し、清掃手数料3万7千円皆増している。

第14款 国庫支出金 (構成比 35.5%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
41,405,107	31,816,617	25,621,461	-	6,195,156	61.9	80.5

収入済額は、前年度に比べ44億1,533万3千円(14.7%)減少している。主な内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金30億495万4千円、生活保護費補助金△1,056万9千円、保健衛生費補助金△84億5,389万6千円である。

収入未済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金23億3,523万9千円、教育施設災害復旧費国庫負担金12億1,170万3千円、総務管理費補助金4,452万1千円、児童福祉費補助金200万円、保健衛生費補助金21億680万6千円、商工費補助金1万4千円、小学校費補助金4,078万2千円、中学校費補助金9,362万5千円、保健衛生施設等災害復旧費補助金6,130万2千円、公立社会教育施設災害復旧費補助金2億9,916万4千円で、前年度と比べ28億5,114万2千円(31.5%)減少している。

第15款 県支出金 (構成比 7.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
12,039,952	6,417,325	5,567,827	-	849,498	46.2	86.8

収入済額は、前年度に比べ10億2,808万8千円(22.7%)増加している。主な内訳は、災害救助費負担金11億1,137万1千円、災害弔慰金県補助金2億625万円、応急仮設住宅生活家電給与費補助金1億5,569万9千円の減、総務管理費補助金16億3,327万9千円、農業費補助金3億1,139万8千円、農林水産災害復旧費補助金2億9,740万円の増である。

収入未済額の内訳は、総務管理費補助金7億499万5千円、農林水産災害復旧費補助金3,100万円、児童福祉施設災害復旧費補助金2,181万5千円、社会福祉施設災害復旧費補助金9,168万8千円で、前年度と比べ6億7,131万8千円(44.1%)減少している。

第16款 財産収入 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
10,622	12,375	10,632	-	1,743	100.1	85.9

収入済額は、前年度に比べ1,358万4千円(56.1%)減少している。主な内訳は、土地売却収入1,458万2千円の減である。

収入未済額の内訳は、土地貸付収入174万3千円で、前年度と比べ増減はない。

第17款 寄附金 (構成比 1.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
807,171	807,174	807,174	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ10億9,823万3千円(57.6%)減少している。

第18款 繰入金 (構成比 7.6%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
5,237,620	5,498,677	5,498,677	-	-	105.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ31億2,903万8千円(132.0%)増加している。主な理由は、珠洲市震災復興基金繰入金26億9,323万円の増によるものである。

第19款 繰越金 (構成比 3.8%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
2,708,130	2,708,131	2,708,131	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ11億5,427万6千円(74.3%)増加している。

第20款 諸収入 (構成比 0.8%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
593,608	583,367	544,182	-	39,185	91.7	93.3

収入済額は、前年度に比べ3億9,076万円(41.8%)減少している。

収入未済額は、林業費雑入78万5千円、社会教育費雑入3,840万円で、前年度と比べ4,084万円(51.0%)減少している。

第21款 市債 (構成比 26.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
24,576,800	18,775,100	18,775,100	-	-	76.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ107億4,150万円(36.4%)減少している。主な内訳は、災害対策債110億3,200万円の減、令和6年災害復旧事業費（公共土木施設）800万円の増である。

市債発行の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
総 務 債	45,300	0.2	232,200	0.8	△ 186,900	△ 80.5
民 生 債	10,500	0.1	-	-	10,500	皆増
衛 生 債	17,221,900	91.7	28,064,800	95.1	△ 10,842,900	△ 38.6
労 働 債	10,000	0.1	13,400	0.0	△ 3,400	△ 25.4
農林水産業債	34,200	0.2	20,400	0.1	13,800	67.6
商 工 債	48,300	0.3	55,100	0.2	△ 6,800	△ 12.3
土 木 債	35,000	0.2	12,700	0.0	22,300	175.6
消 防 債	71,000	0.4	38,200	0.1	32,800	85.9
教 育 債	155,200	0.8	105,700	0.4	49,500	46.8
災害復旧債	1,072,800	5.7	830,600	2.8	242,200	29.2
歳入欠かん債	70,900	0.4	143,500	0.5	△ 72,600	△ 50.6
合 計	18,775,100	100.0	29,516,600	100.0	△ 10,741,500	△ 36.4

(2)歳出について

ア 予算と執行状況

執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	対前年度比較
予 算 現 額	99,894,105	102,343,010	△ 2,448,905	97.6
決 算 額	69,728,103	81,456,345	△ 11,728,242	85.6
翌 年 度 繰 越 額	24,058,889	17,201,562	6,857,327	139.9
うち、明許繰越額	21,398,739	17,094,629	4,304,110	125.2
うち、事故繰越額	2,660,150	106,933	2,553,217	2,487.7
不 用 額	6,107,113	3,685,103	2,422,010	165.7

歳出は、予算現額998億9,410万5千円に対し、決算額697億2,810万3千円、執行率69.8%で、明許繰越額213億9,873万9千円(対予算比率21.4%)、事故繰越額26億6,015万円(対予算比率2.7%)、及び不用額61億711万3千円(対予算比率6.1%)となっている。

前年度と比較すると、予算現額が24億4,890万5千円(2.4%)、決算額が117億2,824万2千円(14.4%)減少し、明許繰越額が43億411万円(25.2%)、事故繰越額が25億5,321万7千円(2,387.7%)、不用額が24億2,201万円(65.7%)増加している。

イ 性質別経費の状況

普通会計における決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	対前年度 増減比率	構成比率
	令和7年度	令和6年度			
義務的経費	5,284,197	4,782,713	501,484	10.5	7.6
人件費	2,054,336	1,939,884	114,452	5.9	2.9
扶助費	853,444	1,349,298	△ 495,854	△ 36.7	1.2
公債費	2,376,417	1,493,531	882,886	59.1	3.4
経常的経費	49,188,114	70,076,169	△ 20,888,055	△ 29.8	70.5
物件費	39,319,615	58,039,545	△ 18,719,930	△ 32.3	56.4
維持補修費	375,194	291,518	83,676	28.7	0.5
補助費等	5,673,105	5,256,183	416,922	7.9	8.1
繰出金	960,716	910,572	50,144	5.5	1.4
積立金	2,570,432	5,362,362	△ 2,791,930	△ 52.1	3.7
投資出資金・貸付金	289,052	215,989	73,063	33.8	0.4
投資的経費	15,284,297	6,633,080	8,651,217	130.4	21.9
普通建設事業費	2,219,413	984,750	1,234,663	125.4	3.2
補助	1,407,567	606,177	801,390	132.2	2.0
単独	735,041	317,568	417,473	131.5	1.1
その他	76,805	61,005	15,800	25.9	0.1
災害復旧事業費	13,064,884	5,648,330	7,416,554	131.3	18.7
合 計	69,756,608	81,491,962	△ 11,735,354	△ 14.4	100.0

性質別に決算額を前年度と比較すると合計額で117億3,535万4千円(14.4%)減少している。

これは、主に経常的経費が208億8,805万5千円(29.8%)減少したことによるものである。

義務的経費については、人件費が1億1,445万2千円(5.9%)、公債費が8億8,288万6千円(59.1%)増加し、扶助費が4億9,585万4千円(36.7%)減少している。

経常的経費については、維持補修費が8,367万6千円(28.7%)、補助費等が4億1,692万2千円(7.9%)、操出金が5,014万4千円(5.5%)、投資出資金・貸付金が7,306万3千円(33.8%)増加し、物件費が187億1,993万円(32.3%)、積立金が27億9,193万円(52.1%)減少している。

投資的経費については、災害復旧事業費が74億1,655万4千円(131.3%)、普通建設事業費が12億3,466万3千円(125.4%)増加している。

款別の内訳は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
132,617	132,557	100.0	-	60

支出済額は、前年度に比べ233万6千円(1.8%)増加している。

第2款 総務費 (構成比 8.6%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6,117,873	5,963,788	97.5	102,923	51,162

支出済額は、前年度に比べ18億7,666万3千円(23.9%)減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費55億9,559万4千円、徴税費1億6,446万1千円、戸籍住民基本台帳費1億228万9千円、選挙費5,581万8千円、統計調査費1,906万3千円、及び監査委員費2,656万2千円である。

第3款 民生費 (構成比 6.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,871,584	4,177,289	85.7	565,183	129,112

支出済額は、前年度に比べ20億967万7千円(32.5%)減少している。

支出済額の内訳は、社会福祉費18億2,198万8千円、児童福祉費4億9,481万3千円、生活保護費2億1,954万7千円、生活困窮自立支援費444万9千円、及び災害救助費16億3,649万2千円である。

第4款 衛生費 (構成比 55.8%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
42,948,120	38,905,698	90.6	2,011,186	2,031,236

支出済額は、前年度に比べ173億6,090万7千円(30.9%)減少している。

支出済額の内訳は、保健衛生費2億1,247万円、清掃費6億3,256万5千円、水道費2億5,681万円、病院費7億368万円、及び災害ごみ処理費371億17万3千円である。

第5款 労働費 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31,367	31,355	100.0	-	12

支出済額は、前年度に比べ350万9千円(12.6%)増加している。

支出済額の内訳は、若者定住促進支援事業費32万4千円、就業支援事業費34万円、特定地域づくり事業2,025万2千円、及び(社)シルバー人材センター事業費1,000万円である。

第6款 農林水産業費 (構成比 1.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,395,559	1,214,027	27.6	2,608,413	573,119

支出済額は、前年度に比べ5億8,899万円(94.2%)増加している。

支出済額の内訳は、農業費9億8,836万2千円、林業費1億4,621万1千円、水産業費6,682万6千円、漁港費1,262万8千円である。

第7款 商工費 (構成比 0.8%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
834,410	539,096	64.6	293,250	2,064

支出済額は、前年度に比べ3億3,661万3千円(38.4%)減少している。

支出済額の内訳は、商工総務費3,094万4千円、商工振興費2億9,465万1千円、消費者行政費49万4千円、観光総務費7,109万5千円、観光企画費8,809万5千円、観光施設費4,720万2千円、自然公園管理費661万4千円である。

第8款 土木費 (構成比 2.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,724,869	1,594,673	58.5	1,004,973	125,223

支出済額は、前年度に比べ6億2,285万6千円(64.1%)増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費8,409万2千円、道路橋りょう費3億3,507万円、河川海岸費61万

2千円、港湾費1,338万4千円、都市計画費5億5,112万5千円、住宅費5億9,515万8千円、急傾斜地対策費1,523万2千円である。

第9款 消防費 (構成比 0.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
721,356	657,492	91.1	56,155	7,709

支出済額は、前年度に比べ9,817万6千円(17.6%)増加している。

支出済額の内訳は、消防総務費4億3,779万8千円、非常備消防費2,997万4千円、消防施設費6,032万8千円、災害対策費1億2,939万1千円である。

第10款 教育費 (構成比 1.5%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,887,505	1,074,665	56.9	427,021	385,819

支出済額は、前年度に比べ2億4,415万円(29.4%)増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費1億2,338万4千円、小学校費1億5,307万1千円、中学校費2億4,515万円、社会教育費1億6,555万8千円、保健体育費3億8,750万1千円である。

第11款 災害復旧費 (構成比 18.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
32,852,323	13,061,045	39.8	16,989,785	2,801,493

支出済額は前年度に比べ74億1,271万5千円(131.2%)増加している。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費68億4,098万3千円、農林水産施設災害復旧費46億2,349万6千円、教育施設災害復旧費6億8,095万6千円、その他施設災害復旧費9億1,561万円である。

第12款 公債費 (構成比 3.4%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,376,521	2,376,417	100.0	-	104

支出済額は前年度に比べ8億8,288万7千円(59.1%)増加している。

第13款 予備費 (構成比 - %)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
-	-	-	-	-

予算現額、支出済額ともに0円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	2,074,883	1,901,377	173,506
歳入決算額	2,186,302	2,145,616	40,686
歳出決算額	2,074,792	1,901,159	173,633
歳入歳出差引額	111,510	244,457	△ 132,947

歳入決算額は21億8,630万2千円(前年度比101.9%)、歳出決算額は20億7,479万2千円(前年度比109.1%)で、歳入歳出差引額は1億1,151万円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
2,074,883	2,210,472	2,186,302	168	24,002	105.4	98.9

収入済額の主なものは、国民健康保険税2億2,566万円、県支出金14億313万1千円、一般会計繰入金1億8,117万8千円である。

また、収入未済額2,400万2千円(前年度比109.3%)と、不納欠損額16万8千円(前年度比2,400.0%)は国民健康保険税である。不納欠損金は関係法令に基づき適正に処理されている。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,074,883	2,074,792	100.0	-	91

支出済額の主なものは、保険給付費12億5,330万1千円、国民健康保険事業費給付金4億4,616万3千円である。

(2)介護保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	2,802,489	3,123,311	△ 320,822
歳 入 決 算 額	2,936,140	3,156,168	△ 220,028
歳 出 決 算 額	2,802,454	3,123,280	△ 320,826
歳入歳出差引額	133,686	32,888	100,798

歳入決算額は29億3,614万円(前年度比93.0%)、歳出決算額は28億245万4千円(前年度比89.7%)で、歳入歳出差引額は1億3,368万6千円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
2,802,489	2,938,927	2,936,140	-	2,787	104.8	99.9

収入済額の主なものは、介護保険料4億344万4千円、国庫支出金9億5,818万8千円、支払基金交付金7億4,713万9千円、県支出金4億615万7千円、一般会計繰入金3億8,724万6千円である。

また、収入未済額278万7千円(前年度比△70.3%)は介護保険料である。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,802,489	2,802,454	100.0	-	35

支出済額の主なものは、保険給付費25億5,250万4千円、償還金及び還付加算金1億5,291万4千円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	336,503	250,580	85,923
歳 入 決 算 額	336,200	248,552	87,648
歳 出 決 算 額	336,200	248,552	87,648
歳入歳出差引額	-	-	-

歳入決算額は3億3,620万円(前年度比135.3%)、歳出決算額は3億3,620万円(前年度比135.3%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
336,503	336,253	336,200	-	53	99.9	100.0

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1億9,490万1千円、一般会計繰入金1億887万9千円である。

また、収入未済額5万3千円(前年度比△0.4%)は、後期高齢者医療保険料である。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
336,503	336,200	99.9	-	303

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金2億9,615万3千円である。

(4) 賃貸住宅事業特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	28,510	38,339	△ 9,829
歳 入 決 算 額	28,505	35,618	△ 7,113
歳 出 決 算 額	28,505	35,618	△ 7,113
歳入歳出差引額	-	-	-

歳入決算額は2,850万5千円(前年度比80.0%)、歳出決算額は2,850万5千円(前年度比80.0%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
28,510	28,577	28,505	-	72	100.0	99.7

収入済額の主なものは、住宅使用料2,846万2千円である。

また、収入未済額は7万2千円(前年度比24,000.0%)で、住宅使用料である。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28,510	28,505	100.0	-	5

支出済額の主なものは、住宅管理費1,421万7千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本決算年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
土 地	(㎡)	2,859,867	2,863,069	△ 3,202
	(山林) (㎡)	(697,386)	(697,386)	(-)
建 物 (㎡)		135,057	133,916	1,141
立木の推定蓄積量 (㎥)		14,759	14,192	567
物 権	地上権 (㎡)	1,161,344	1,161,344	-
	温泉権 (件)	6	6	-
無体財産権 (特許権) (件)		2	2	-
有価証券 (株券) (千円)		98,250	98,250	-
出資による権利 (千円)		81,077	81,077	-

ア 土地

本決算年度末現在高は2,859,867㎡で、前年度と比べて3,202㎡減少している。

内訳は、公営住宅、その他の施設の各区分で、馬縹町において復興公営住宅用地を取得しているほか、珠州市保健福祉活動施設用地として旧あいずみクリニックの土地等を取得している。また、台帳整備により飯田わくわく広場敷地の計上漏れにかかる訂正があった。

イ 建物

本決算年度末現在高は135,057㎡で、前年度と比べて1,141㎡増加している。

内訳は、その他の施設の区分で、最終処分場を取得しているほか、旧あいずみクリニック、旧セレモニーホール夢つづきの普通財産から行政財産への変更等があった。

ウ 山林

本決算年度末現在高は697,386㎡で、年度中の増減はない。

エ 物 権

地上権の本決算年度末現在高は1,161,344㎡で、年度中の増減はない。
温泉権の本決算年度末現在高は6件で、年度中の増減はない。

オ 無体財産権

特許権(商標)で、奥能登揚げ浜塩と珠洲焼の2件に関し商標登録されている。
年度中の増減はない。

カ 有価証券

本決算年度末現在高は株券9,825万円である。年度中の増減はない。

キ 出資による権利

本決算年度末現在高は8,107万7千円である。
年度中の増減はない。

(2) 物 品

本決算年度末現在高は352点で、前年度と比べて29点の増加である。

内訳

○室内器具、装飾品類

芸術祭作品 20増

○事務用機械類

システムサーバ 1減

ICタグ連携サブシステム 1減

マイナカード券面事項変更機器 1増

○運動競技、遊具用器具類

アスレチック遊具 1増

○車両類

乗用車 3増

マイクロバス 1増

貨物車 1増

特殊自動車 4増

令和 7 年度珠洲市基金運用状況に関する意見書

第 1 審査の対象

珠洲市財政調整基金
珠洲市減債基金
珠洲市国民健康保険事業基金
珠洲市教育奨励基金
珠洲市奨学基金
珠洲市多目的ホール施設管理等基金
珠洲市地域福祉推進基金
珠洲市中山間ふるさと・水と土保全基金
珠洲市賃貸住宅事業基金
珠洲市介護給付費準備基金
珠洲市民図書館施設管理等基金
珠洲市森林環境基金
珠洲市公共施設管理基金
珠洲市 SDGs 推進基金
珠洲市震災復興基金
珠洲市肉用牛生産拡大事業基金
珠洲市土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 1 日から令和 8 年 8 月 4 日

第 3 審査の方法

各基金の運用状況調書により証拠書類と照合するとともに、会計管理者及び担当職員からの説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は正確であり、現金は定期預金など、最も確実かつ有利な方法により管理されており、運用状況及び事務の執行は適正であると認めた。

第5 運用状況の概要

(1) 財政調整基金

前年度末現在高は27億3,240万4千円で、積立金は前年度剰余金の基金繰入額が12億7,099万5千円、預金利子64万7千円があったので、本決算年度末現在高は40億404万6千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた10億円は、債権として表示している。

(2) 減債基金

前年度末現在高は10億4,903万7千円で、預金利子62万7千円があったので、本決算年度末現在高は10億4,966万4千円である。

(3) 国民健康保険事業基金

前年度末現在高は4億2,757万円で、預金利子25万7千円、取崩し額5,656万5千円があったので、本決算年度末現在高は3億7,126万2千円である。

(4) 教育奨励基金

前年度末現在高は1,956万5千円で、預金利子5千円、積立金4,433万7千円、取り崩し額491万4千円があったので、本決算年度末現在高は5,899万3千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた739万6千円は、債権として表示している。

(5) 奨学基金

前年度末現在高は590万7千円で、預金利子1千円、取崩し額33万円があったので、本決算年度末現在高は557万8千円である。

(6) 多目的ホール施設管理等基金

前年度末現在高は2億1,812万9千円で、預金利子13万1千円、取崩し額1,678万1千円があったので、本決算年度末現在高は2億147万9千円である。

(7) 地域福祉推進基金

前年度末現在高は1億3,374万7千円で、本年度中の預金利子8万1千円は地域福祉の推進における事業に充当され、取崩し額873万8千円があったので、本決算年度末現在高は1億2,500万9千円である。

(8) 中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は587万3千円で、本年度中の預金利子1千円は中山間地域における集落共同活動の強化に対する支援事業に充当されたため、本決算年度末現在高は587万3千円である。

(9) 賃貸住宅事業基金

前年度末現在高は1億7,488万2千円で、預金利子4万4千円、取崩し額1,592万9千円があったので、本決算年度末現在高は1億5,899万7千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた1,424万5千円は、債権として表示している。

(10) 介護給付費準備基金

前年度末現在高は2億3,261万5千円で、預金利子5万9千円、取崩し額1億603万7千円があったので、本決算年度末現在高は1億2,663万7千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた5,122万円は、債権として表示している。

(11) 図書館施設管理等基金

前年度末現在高は1億3,366万3千円で、預金利子4万3千円、取崩し額2,876万7千円があったので、本決算年度末現在高は1億493万9千円である。

(12) 森林環境基金

前年度末現在高は一千円で、積立金2,740万4千円、取崩し額2,740万4千円があったので、本決算年度末現在高は一千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた4,463万7千円は、債権として表示している。

(13) 公共施設管理基金

前年度末現在高は 10 億 414 万 4 千円で、預金利子 60 万 3 千円、取崩し額 1 億 442 万 3 千円があったので、本決算年度末現在高は 9 億 32 万 4 千円である。

(14) SDGs 推進基金

前年度末現在高は 1,235 万 3 千円で、預金利子 8 千円があったので、本決算年度末現在高は 1,236 万 1 千円である。

(15) 震災復興基金

前年度末現在高は 58 億 1,636 万 6 千円で、預金利子 60 万 8 千円、積立金 146 億 3,883 万 4 千円、取り崩し額 123 億 5,576 万 9 千円があったので、本決算年度末現在高は 81 億 3 万 9 千円である。

(16) 肉用牛生産拡大事業基金

本基金は 2,000 万円の原資で運用されている。本決算年度末現在高は 2,000 万円となり、貸付肉用牛はない。

(17) 土地開発基金

前年度末現在高は 3,761 万 8 千円で、預金利子 3 万 9 千円があったので、本決算年度末現在高は 3,765 万 7 千円となっている。保有土地については、前年度末現在では 13,844 m²で、宅地、その他に増減なく、本決算年度末現在で 13,844 m²となっている。

本決算年度末における基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	増 減	本決算年度末現在高
財政調整基金	2,732,404	1,271,642	4,004,046
減債基金	1,049,037	627	1,049,664
国民健康保険事業基金	427,570	△ 56,308	371,262
教育奨励基金	19,565	39,428	58,993
奨学基金	5,907	△ 329	5,578
多目的ホール施設管理等基金	218,129	△ 16,650	201,479
地域福祉推進基金	133,747	△ 8,738	125,009
中山間ふるさと・水と土保全基金	5,873	-	5,873
賃貸住宅事業基金	174,882	△ 15,885	158,997
介護給付費準備基金	232,615	△ 105,978	126,637
図書館施設管理等基金	133,663	△ 28,724	104,939
森林環境基金	-	-	-
公共施設管理基金	1,004,144	△ 103,820	900,324
SDGs推進基金	12,353	8	12,361
震災復興基金	5,816,366	2,283,673	8,100,039
肉用牛生産拡大事業基金	20,000	-	20,000
土地開発基金	37,618	39	37,657
合 計	12,023,873	3,258,985	15,282,858

本決算年度末現在高は152億8,285万8千円で、前年度末と比べると32億5,898万5千円(27.1%)の増加である。また、土地開発基金(土地)は前年度末と増減はない。

動物(肉用牛)0頭は前年度末と増減はない。

債権分 (単位：千円)

区 分	金 額
減債基金	1,000,000
教育奨励基金	7,396
賃貸住宅事業基金	14,245
介護給付費準備基金	51,220
森林環境基金	44,636
合 計	1,117,497

むすび

令和7年度の決算規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入 775 億 7,018 万 3 千円、歳出 749 億 7,005 万 4 千円となっている。前年度に比べ、歳入では 134 億 5,055 万円（前年度比 14.8%）、歳出では 117 億 9,489 万 9 千円（前年度比 13.6%）減少している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、8 億 920 万 2 千円で、一般会計では 5 億 6,400 万 6 千円、特別会計では 2 億 4,519 万 6 千円の黒字となった。

本市は令和6年1月に発生した能登半島地震、同年9月に発生した奥能登豪雨など度重なる災害に見舞われたことから、歳入、歳出とも災害関係予算が大きく膨らんでいる。その中において一般会計が黒字となった要因として、歳入については、県支出金や地方消費税交付金の増などが挙げられる。また、歳出については、農業者等の生業の再建や復興などの農林水産業費や災害復旧費などが増額となったものの、歳入の増加がこれを上回ったものである。

特別会計が黒字あるいは収支均衡決算になったのは、一般会計からの繰入金などのためである。

具体的に歳入と歳出をみると、歳入において、収入未済額は 7,568 万 8 千円（前年度比 50.5%増、繰越財源充当額を除く）である。内訳は、市税が 4,601 万 5 千円、社会福祉費負担金 66 万 8 千円、公営住宅使用料 31 万 1 千円、清掃手数料 3 万 7 千円、土地貸付収入 174 万 3 千円、国民健康保険税 2,400 万 2 千円、介護保険料 278 万 7 千円、後期高齢者医療保険料 5 万 3 千円、賃貸住宅使用料 7 万 2 千円である。

また、不納欠損額は 799 万 2 千円（前年度比 67.3%増）が処分されており、そのほとんどは、市税等の納税義務者の廃業や、生活困窮、相続人不存在、所在不明等により消滅時効が到来したものである。市税の現年分については収入増となった。滞納分については、収納率は例年並みに戻り、不納欠損額については増加している。

今後、地震による納税者の環境の変化や経済情勢の変化により市税の減収や滞納額が増えることも予想されることから、滞納に対しては、関係機関と連絡を密にすると

ともに、体制の強化と効率的な徴収法を検討し、滞納整理については負担の公平性や自主財源の確保及び関係法令に基づき厳正に対処されたい。

歳出において、予算執行率は前年度に比べ 9.3 ポイント減の 71.3%となっている。

翌年度への繰越額は 240 億 5,888 万 9 千円で、前年度に比べ 68 億 5,732 万 6 千円 (39.9%) 増加している。

今年度の繰越の特徴としては、令和 5 年 5 月に発生した震度 6 強の地震や、令和 6 年能登半島地震、令和 6 年奥能登豪雨にかかる被災者支援や災害復旧、復興関連が多くを占めている。具体的には、珠洲市住まい再建支援金交付事業費、全壊家屋等解体撤去事業費、農業機械再取得支援事業費、災害公営住宅整備事業費、令和 6 年災害復旧事業費のほか、施設改修や社会資本整備に関する事業に加え、中長期災害派遣職員費などが繰り越されている。繰越の事由としては、年度末での国の予算確定に伴うものや物価高騰等を要因とする入札の不調に伴う事業の延期等によるものである。

効率的な予算執行の視点では、これまでの行財政改革等により職員数の削減や事務事業の見直し、組織機構の集約や各種システムの導入による効率化、経常的経費等の見直し、施設の指定管理者制度の導入による運営費の節減など継続して努力されている。

財産に関する調書については、公有財産管理システムにより、土地・建物等の取得、管理、処分などの資産管理が行なわれている。令和 6 年度は能登半島地震の影響により、土地が 3,202 m²減少し、建物が 1,141 m²増加した。また、普通財産から行政財産への切替や、台帳整備により計上漏れの修正もなされているが、今後も、常に財産台帳と現品との照合を行い、錯誤のないよう万全を期されたい。また、公共施設管理基金においては、施設の現況を早急に把握するとともに、施設管理計画を明確にし、有効な基金活用を通して適切な資産管理を望むものである。

財政運営にあたっては、財政指数をみると、経常収支比率は 97.0%と対前年度比 2.2 ポイント減少しているものの、実質公債費比率は 17.5%と対前年度比で 1.2 ポイント増加し、悪化している。将来負担比率はマイナス 43.7%で、前年度比で 36.8 ポイント悪化している。要因として、災害対策債の借入れにより起債残高が大幅に増加した

ためである。

今後も、これまで以上に経済を中心とする国政の動向に十分注視し、地域状況や地域のニーズに対応した行政の実現と財源の確保に取り組んでいただきたい。

これまで、生活の基盤となる環境整備、移住交流の促進、奥能登国際芸術祭の開催、市内バスの無償化などによる公共交通の整備などの事業が着実に実施されてきたところであるが、度重なる災害により本市の財政は一層厳しい状況にある。しかしながら、全国からの人的支援を含む多くの支援や寄付、災害に係る国庫補助などの支援制度、基金の取り崩しなどにより支えられている状況でもある。今後は、こうした取り組みに伴う起債の償還をはじめ、地震や豪雨災害からの復旧・復興が本格化することによって、巨額の財政出動が見込まれる。また、少子高齢化や人口の減少に伴い自主財源の確保が今後ますます厳しくなっていくものと予想されることから、事業の評価と見直し、コスト管理の徹底、効率的な事業執行、業務と情報の組織化などの対応が望まれる。

審 査 資 料 目 次

第 1 表	令和 7 年度珠洲市歳入歳出決算総括表	3 0 ・ 3 1
第 2 表	令和 7 年度珠洲市一般会計款別歳入一覧表	3 2 ・ 3 3
第 3 表	一般会計款別歳入年度別比較表	3 4 ・ 3 5
第 4 表	一般会計歳入決算財源別年度別比較表	3 6 ・ 3 7
第 5 表	市税収入状況表	3 8 ・ 3 9
第 6 表	令和 7 年度珠洲市一般会計款別歳出一覧表	4 0 ・ 4 1
第 7 表	一般会計款別歳出年度別比較表	4 2 ・ 4 3
第 8 表	一般会計節別歳出年度別比較表	4 4 ・ 4 5
第 9 表	令和 7 年度珠洲市国民健康保険特別会計歳入歳出一覧表	4 6 ・ 4 7
第 1 0 表	令和 7 年度珠洲市介護保険特別会計歳入歳出一覧表	4 8
第 1 1 表	令和 7 年度珠洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出一覧表	4 9
第 1 2 表	令和 7 年度珠洲市賃貸住宅事業特別会計歳入歳出一覧表	5 0

第 1 表

令和 7 年 度 珠 洲 市 歳 入

区 分	予算現額	歳 入		
		調定額	収入済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 一般会計	99,894,104,525	79,223,472,394	72,083,036,079	△ 27,811,068,446
2 特別会計	5,242,385,000	5,514,229,265	5,487,146,716	244,761,716
（1）国民健康保険	2,074,883,000	2,210,472,286	2,186,301,632	111,418,632
（2）介護保険	2,802,489,000	2,938,927,076	2,936,139,677	133,650,677
（3）後期高齢者医療	336,503,000	336,253,003	336,200,307	△ 302,693
（4）賃貸住宅事業	28,510,000	28,576,900	28,505,100	△ 4,900
合 計	105,136,489,525	84,737,701,659	77,570,182,795	△ 27,566,306,730

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

		歳 出					
収 入 率		支出済額	予 算 執行率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割 合	不用額	歳入歳出差引額
対予算	対調定						
72.2	91.0	69,728,102,681	69.8	24,058,888,618	24.1	6,107,113,226	2,354,933,398
104.7	99.5	5,241,951,673	100.0	－	－	433,327	245,195,043
105.4	98.9	2,074,791,810	100.0	－	－	91,190	111,509,822
104.8	99.9	2,802,454,456	100.0	－	－	34,544	133,685,221
99.9	100.0	336,200,307	99.9	－	－	302,693	－
100.0	99.7	28,505,100	100.0	－	－	4,900	－
73.8	91.5	74,970,054,354	71.3	24,058,888,618	22.9	6,107,546,553	2,600,128,441

第 2 表

令和 7 年 度 珠 洲 市 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び、 繰越事業費繰 越財源充当額	計	構成比率
1 市 税	1,162,819,000	79,867,000	－	1,242,686,000	1.2
2 地 方 譲 与 税	144,000,000	3,180,000	－	147,180,000	0.2
3 利 子 割 交 付 金	450,000	1,705,000	－	2,155,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,500,000	1,868,000	－	8,368,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	8,124,000	－	14,124,000	0.0
6 法人事業税交付金	28,000,000	9,187,000	－	37,187,000	0.0
7 地方消費税交付金	320,000,000	43,338,000	－	363,338,000	0.4
8 環境性能割交付金	16,000,000	△ 300,000	－	15,700,000	0.0
9 地方特例交付金	3,100,000	△ 1,190,000	－	1,910,000	0.0
10 地 方 交 付 税	7,297,804,000	3,298,724,000	－	10,596,528,000	10.6
11 交通安全対策特別交付金	1,353,000	△ 258,000	－	1,095,000	0.0
12 分担金及び負担金	11,395,000	△ 2,329,000	－	9,066,000	0.0
13 使用料及び手数料	74,891,000	867,000	－	75,758,000	0.1
14 国 庫 支 出 金	42,803,987,000	△ 10,364,278,000	8,965,397,553	41,405,106,553	41.5
15 県 支 出 金	6,354,080,000	2,454,866,000	3,231,006,343	12,039,952,343	12.1
16 財 産 収 入	9,499,000	1,123,000	－	10,622,000	0.0
17 寄 附 金	550,000,000	257,171,000	－	807,171,000	0.8
18 繰 入 金	3,459,569,000	1,778,051,000	－	5,237,620,000	5.2
19 繰 越 金	1,000	882,570,000	1,825,558,629	2,708,129,629	2.7
20 諸 収 入	353,152,000	160,456,000	80,000,000	593,608,000	0.6
21 市 債	42,997,400,000	△ 21,520,200,000	3,099,600,000	24,576,800,000	24.6
合 計	105,600,000,000	△ 22,907,458,000	17,201,562,525	99,894,104,525	100.0

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合
1,321,330,231	1.7	106.3	1,267,492,074	1.8	95.9	7,822,868	0.6	46,015,289	3.5
147,180,000	0.2	100.0	147,180,000	0.2	100.0	-	-	-	-
2,155,000	0.0	100.0	2,155,000	0.0	100.0	-	-	-	-
8,368,000	0.0	100.0	8,368,000	0.0	100.0	-	-	-	-
14,124,000	0.0	100.0	14,124,000	0.0	100.0	-	-	-	-
37,187,000	0.1	100.0	37,187,000	0.1	100.0	-	-	-	-
363,338,000	0.5	100.0	363,338,000	0.5	100.0	-	-	-	-
15,700,000	0.0	100.0	15,700,000	0.0	100.0	-	-	-	-
1,910,000	0.0	100.0	1,910,000	0.0	100.0	-	-	-	-
10,596,528,000	13.4	100.0	10,596,528,000	14.7	100.0	-	-	-	-
1,095,000	0.0	100.0	1,095,000	0.0	100.0	-	-	-	-
9,739,587	0.0	107.4	9,071,309	0.0	93.1	-	-	668,278	6.9
86,052,062	0.1	113.6	85,703,812	0.1	99.6	-	-	348,250	0.4
31,816,617,425	40.2	76.8	25,621,461,328	35.5	80.5	-	-	6,195,156,097	19.5
6,417,324,740	8.1	53.3	5,567,826,740	7.7	86.8	-	-	849,498,000	13.2
12,375,177	0.0	116.5	10,632,677	0.0	85.9	-	-	1,742,500	14.1
807,173,969	1.0	100.0	807,173,969	1.1	100.0	-	-	-	-
5,498,676,596	6.9	105.0	5,498,676,596	7.6	100.0	-	-	-	-
2,708,130,628	3.4	100.0	2,708,130,628	3.8	100.0	-	-	-	-
583,366,979	0.7	98.3	544,181,946	0.8	93.3	-	-	39,185,033	6.7
18,775,100,000	23.7	76.4	18,775,100,000	26.1	100.0	-	-	-	-
79,223,472,394	100.0	79.3	72,083,036,079	100.0	91.0	7,822,868	0.0	7,132,613,447	9.0

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1 市 税	1, 242, 686, 000	1, 058, 352, 000	1, 321, 330, 231	1, 187, 713, 621
2 地 方 譲 与 税	147, 180, 000	144, 489, 000	147, 180, 000	144, 489, 000
3 利 子 割 交 付 金	2, 155, 000	609, 000	2, 155, 000	609, 000
4 配 当 割 交 付 金	8, 368, 000	8, 528, 000	8, 368, 000	8, 528, 000
5 株式等譲渡所得割交付金	14, 124, 000	12, 948, 000	14, 124, 000	12, 948, 000
6 法人事業税交付金	37, 187, 000	33, 964, 000	37, 187, 000	33, 964, 000
7 地方消費税交付金	363, 338, 000	336, 448, 000	363, 338, 000	336, 448, 000
8 環境性能割交付金	15, 700, 000	18, 281, 000	15, 700, 000	18, 281, 000
9 地方特例交付金	1, 910, 000	54, 023, 000	1, 910, 000	54, 023, 000
10 地 方 交 付 税	10, 596, 528, 000	12, 708, 858, 000	10, 596, 528, 000	12, 708, 858, 000
11 交通安全対策特別交付金	1, 095, 000	1, 243, 000	1, 095, 000	1, 243, 000
12 分担金及び負担金	9, 066, 000	11, 998, 000	9, 739, 587	12, 360, 804
13 使用料及び手数料	75, 758, 000	66, 099, 000	86, 052, 062	82, 017, 957
14 国 庫 支 出 金	41, 405, 106, 553	39, 359, 282, 478	31, 816, 617, 425	39, 083, 091, 853
15 県 支 出 金	12, 039, 952, 343	8, 274, 329, 585	6, 417, 324, 740	6, 059, 835, 117
16 財 産 収 入	10, 622, 000	21, 434, 000	12, 375, 177	25, 959, 946
17 寄 附 金	807, 171, 000	1, 894, 461, 000	807, 173, 969	1, 905, 407, 447
18 繰 入 金	5, 237, 620, 000	2, 605, 866, 000	5, 498, 676, 596	2, 369, 639, 362
19 繰 越 金	2, 708, 129, 629	1, 553, 855, 447	2, 708, 130, 628	1, 553, 855, 447
20 諸 収 入	593, 608, 000	1, 023, 521, 500	583, 366, 979	1, 014, 967, 397
21 市 債	24, 576, 800, 000	33, 154, 420, 000	18, 775, 100, 000	29, 516, 600, 000
合 計	99, 894, 104, 525	102, 343, 010, 010	79, 223, 472, 394	96, 130, 839, 951

年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

収 入 済 額		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1,267,492,074	1,141,573,134	102.0	107.9	95.9	96.1
147,180,000	144,489,000	100.0	100.0	100.0	100.0
2,155,000	609,000	100.0	100.0	100.0	100.0
8,368,000	8,528,000	100.0	100.0	100.0	100.0
14,124,000	12,948,000	100.0	100.0	100.0	100.0
37,187,000	33,964,000	100.0	100.0	100.0	100.0
363,338,000	336,448,000	100.0	100.0	100.0	100.0
15,700,000	18,281,000	100.0	100.0	100.0	100.0
1,910,000	54,023,000	100.0	100.0	100.0	100.0
10,596,528,000	12,708,858,000	100.0	100.0	100.0	100.0
1,095,000	1,243,000	100.0	100.0	100.0	100.0
9,071,309	11,685,586	100.1	97.4	93.1	94.5
85,703,812	81,654,057	113.1	123.5	99.6	99.6
25,621,461,328	30,036,794,300	61.9	76.3	80.5	76.9
5,567,826,740	4,539,018,774	46.2	54.9	86.8	74.9
10,632,677	24,217,446	100.1	113.0	85.9	93.3
807,173,969	1,905,407,447	100.0	100.6	100.0	100.0
5,498,676,596	2,369,639,362	105.0	90.9	100.0	100.0
2,708,130,628	1,553,855,447	100.0	100.0	100.0	100.0
544,181,946	934,942,397	91.7	91.3	93.3	92.1
18,775,100,000	29,516,600,000	76.4	89.0	100.0	100.0
72,083,036,079	85,434,778,950	72.2	83.5	91.0	88.9

第 4 表

一 般 会 計 歳 入 決 算 財 源 別

区 分		決 算 額	
		令和 7 年度	令和 6 年度
自 主 財 源	市 税	1,267,492,074	1,141,573,134
	分担金及び負担金	9,071,309	11,685,586
	使用料及び手数料	85,703,812	81,654,057
	財産収入	10,632,677	24,217,446
	寄 附 金	807,173,969	1,905,407,447
	繰 入 金	5,498,676,596	2,369,639,362
	繰 越 金	2,708,130,628	1,553,855,447
	諸 収 入	544,181,946	934,942,397
	計	10,931,063,011	8,022,974,876
依 存 財 源	地方譲与税	147,180,000	144,489,000
	利子割交付金	2,155,000	609,000
	配当割交付金	8,368,000	8,528,000
	株式等譲渡所得割交付金	14,124,000	12,948,000
	法人事業税交付金	37,187,000	33,964,000
	地方消費税交付金	363,338,000	336,448,000
	環境性能割交付金	15,700,000	18,281,000
	地方特例交付金	1,910,000	54,023,000
	地方交付税	10,596,528,000	12,708,858,000
	交通安全対策特別交付金	1,095,000	1,243,000
	国庫支出金	25,621,461,328	30,036,794,300
	県支出金	5,567,826,740	4,539,018,774
	市 債	18,775,100,000	29,516,600,000
	計	61,151,973,068	77,411,804,074
合 計		72,083,036,079	85,434,778,950

年度別比較表

(単位：円・%)

	構成比率		対前年度比率	
前年度決算額 に対する増減	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
125,918,940	1.8	1.3	111.0	83.3
△ 2,614,277	0.0	0.0	77.6	42.9
4,049,755	0.1	0.1	105.0	77.3
△ 13,584,769	0.0	0.0	43.9	331.5
△ 1,098,233,478	1.1	2.2	42.4	99.9
3,129,037,234	7.6	2.8	232.0	80.0
1,154,275,181	3.8	1.8	174.3	508.8
△ 390,760,451	0.8	1.1	58.2	648.6
2,908,088,135	15.2	9.3	136.2	117.4
2,691,000	0.2	0.2	101.9	106.0
1,546,000	0.0	0.0	353.9	134.7
△ 160,000	0.0	0.0	98.1	132.7
1,176,000	0.0	0.0	109.1	172.2
3,223,000	0.1	0.0	109.5	113.6
26,890,000	0.5	0.4	108.0	102.3
△ 2,581,000	0.0	0.0	85.9	102.1
△ 52,113,000	0.0	0.1	3.5	1,471.2
△ 2,112,330,000	14.7	14.9	83.4	114.4
△ 148,000	0.0	0.0	88.1	102.4
△ 4,415,332,972	35.5	35.2	85.3	1,943.4
1,028,807,966	7.7	5.3	122.7	221.1
△ 10,741,500,000	26.1	34.6	63.6	2,051.2
△ 16,259,831,006	84.8	90.7	79.0	464.0
△ 13,351,742,871	100.0	100.0	84.4	363.3

第 5 表

市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			現年度分	滞納繰越分	計
1 市民税	552,820,000	589,234,887	573,981,315	3,528,429	577,509,744
2 固定資産税	500,085,000	537,371,409	497,115,804	3,071,299	500,187,103
3 軽自動車税	51,119,000	52,058,990	50,806,000	316,700	51,122,700
4 市たばこ税	106,200,000	106,200,982	106,200,982	－	106,200,982
5 入湯税	3,361,000	3,361,350	3,361,350	－	3,361,350
6 都市計画税	29,101,000	33,102,613	28,782,496	327,699	29,110,195
合 計	1,242,686,000	1,321,330,231	1,260,247,947	7,244,127	1,267,492,074

(単位：円・%)

			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
104.5	98.0	45.6	270,868	2,233,102	9,221,173	11,454,275
100.0	93.1	39.4	6,453,100	5,361,096	25,370,110	30,731,206
100.0	98.2	4.0	7,200	398,100	530,990	929,090
100.0	100.0	8.4	－	－	－	－
100.0	100.0	0.3	－	－	－	－
100.0	87.9	2.3	1,091,700	399,604	2,501,114	2,900,718
102.0	95.9	100.0	7,822,868	8,391,902	37,623,387	46,015,289

第 6 表

令和 7 年度 珠 洲 市 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	予備費支出 及び流用増減	計	構成比率
1 議会費	135,607,000	△ 2,990,000	-	-	132,617,000	0.1
2 総務費	3,765,771,000	2,221,012,000	118,646,000	12,444,000	6,117,873,000	6.1
3 民生費	5,288,404,000	△ 755,917,000	339,097,000	-	4,871,584,000	4.9
4 衛生費	63,130,225,000	△ 22,690,847,000	2,508,742,400	-	42,948,120,400	43.0
5 労働費	32,398,000	△ 1,031,000	-	-	31,367,000	0.0
6 農林水産業費	1,501,602,000	1,240,667,000	1,653,290,200	-	4,395,559,200	4.4
7 商工費	1,120,402,000	△ 330,550,000	44,558,000	-	834,410,000	0.9
8 土木費	4,425,815,000	△ 1,768,658,000	67,712,000	-	2,724,869,000	2.7
9 消防費	636,011,000	△ 3,655,000	86,000,000	3,000,000	721,356,000	0.7
10 教育費	1,439,086,000	△ 124,825,000	573,243,850	-	1,887,504,850	1.9
11 災害復旧費	22,113,409,000	△ 1,071,359,000	11,810,273,075	-	32,852,323,075	32.9
12 公債費	1,911,270,000	465,251,000	-	-	2,376,521,000	2.4
13 予備費	100,000,000	△ 84,556,000	-	△ 15,444,000	-	-
合 計	105,600,000,000	△ 22,907,458,000	17,201,562,525	-	99,894,104,525	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		
金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
132,557,260	0.2	100.0	-	-	59,740	0.0	0.0
5,963,787,856	8.6	97.5	102,923,500	1.7	51,161,644	0.8	0.8
4,177,289,200	6.0	85.7	565,182,797	11.6	129,112,003	2.1	2.7
38,905,698,200	55.8	90.6	2,011,186,000	4.7	2,031,236,200	33.3	4.7
31,355,140	0.1	100.0	-	-	11,860	0.0	0.0
1,214,027,436	1.7	27.6	2,608,412,900	59.3	573,118,864	9.4	13.0
539,096,183	0.8	64.6	293,249,414	35.1	2,064,403	0.0	0.2
1,594,672,512	2.3	58.5	1,004,973,000	36.9	125,223,488	2.1	4.6
657,491,858	0.9	91.1	56,155,241	7.8	7,708,901	0.1	1.1
1,074,665,025	1.5	56.9	427,020,950	22.6	385,818,875	6.3	20.4
13,061,045,313	18.7	39.8	16,989,784,816	51.7	2,801,492,946	45.9	8.5
2,376,416,698	3.4	100.0	-	-	104,302	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
69,728,102,681	100.0	69.8	24,058,888,618	24.1	6,107,113,226	100.0	6.1

第 7 表

一 般 会 計 款 別 歳 出

区 分	支 出 済 額	
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
1 議会費	132,557,260	130,221,361
2 総務費	5,963,787,856	7,840,450,901
3 民生費	4,177,289,200	6,186,965,548
4 衛生費	38,905,698,200	56,266,605,388
5 労働費	31,355,140	27,846,210
6 農林水産業費	1,214,027,436	625,037,359
7 商工費	539,096,183	875,709,270
8 土木費	1,594,672,512	971,817,084
9 消防費	657,491,858	559,316,382
10 教育費	1,074,665,025	830,514,645
11 災害復旧費	13,061,045,313	5,648,330,317
12 公債費	2,376,416,698	1,493,530,457
13 予備費	-	-
合 計	69,728,102,681	81,456,344,922

年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

対前年度比率		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
101.8	100.6	0.2	0.2	100.0	99.9
76.1	100.9	8.6	9.6	97.5	97.9
67.5	172.8	6.0	7.6	85.7	76.2
69.1	1,762.2	55.8	69.1	90.6	93.5
112.6	116.8	0.1	0.0	100.0	100.0
194.2	165.4	1.7	0.8	27.6	27.2
61.6	157.8	0.8	1.1	64.6	78.3
164.1	86.4	2.3	1.2	58.5	87.3
117.6	93.1	0.9	0.7	91.1	86.7
129.4	128.2	1.5	1.0	56.9	58.9
231.2	775.7	18.7	6.9	39.8	31.8
159.1	95.1	3.4	1.8	100.0	99.9
－	－	－	－	－	－
85.6	401.2	100.0	100.0	69.8	79.6

第 8 表

一 般 会 計 節 別 歳 出

区 分	令 和 7 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 報酬	377,561,000	377,497,311	0.5	100.0
2 給料	678,069,000	678,008,635	1.0	100.0
3 職員手当等	698,746,000	698,607,948	1.0	100.0
4 共済費	298,244,000	298,177,330	0.4	100.0
5 災害補償費	—	—	—	—
7 報償費	138,649,000	137,111,289	0.2	98.9
8 旅費	24,798,000	24,576,072	0.0	99.1
9 交際費	1,657,000	1,654,706	0.0	99.9
10 需用費	2,070,473,348	1,978,887,595	2.8	95.6
11 役務費	136,227,920	133,580,957	0.2	98.1
12 委託料	52,609,044,995	42,603,244,637	61.1	81.0
13 使用料及び賃借料	998,976,403	998,504,653	1.4	100.0
14 工事請負費	23,416,470,949	8,846,227,398	12.7	37.8
15 原材料費	9,910,000	9,907,309	0.0	100.0
16 公有財産購入費	766,484,000	36,111,819	0.1	4.7
17 備品購入費	204,206,710	169,723,956	0.3	83.1
18 負担金、補助及び交付金	10,040,950,200	5,517,462,578	7.9	54.9
19 扶助費	970,446,000	849,711,294	1.2	87.6
20 貸付金	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金	354,862,000	278,296,752	0.4	78.4
22 償還金、利子及び割引料	2,564,912,000	2,564,783,183	3.7	100.0
23 投資及び出資金	289,053,000	289,051,886	0.4	100.0
24 積立金	2,562,914,000	2,556,183,594	3.7	99.7
25 寄附金	3,000,000	3,000,000	0.0	100.0
26 公課費	489,000	489,000	0.0	100.0
27 繰出金	677,960,000	677,302,779	1.0	99.9
30 予備費	—	—	—	—
合 計	99,894,104,525	69,728,102,681	100.0	69.8

年度別比較表

(単位：円・%)

令和6年度				前年度 決算額に 対する 増減	前年度 決算額に 対する 割合
予算現額	支出済額				
	金額	構成比率	予算現額に 対する割合		
323,123,000	322,886,235	0.4	99.9	54,611,076	116.9
664,331,000	664,251,273	0.8	100.0	13,757,362	102.1
769,497,000	768,416,586	0.9	99.9	△ 69,808,638	90.9
277,745,000	277,360,264	0.3	99.9	20,817,066	107.5
－	－	－	－	－	－
224,994,000	212,247,116	0.3	94.3	△ 75,135,827	64.6
15,307,870	14,814,454	0.0	96.8	9,761,618	165.9
1,167,000	1,165,100	0.0	99.8	489,606	142.0
2,479,969,385	1,929,742,682	2.4	77.8	49,144,913	102.5
314,013,662	246,989,298	0.3	78.7	△ 113,408,341	54.1
63,557,137,708	57,698,761,305	70.8	90.8	△ 15,095,516,668	73.8
2,162,385,183	1,926,726,676	2.4	89.1	△ 928,222,023	51.8
12,755,576,863	2,549,167,957	3.1	20.0	6,297,059,441	347.0
12,452,000	12,450,051	0.0	100.0	△ 2,542,742	79.6
369,000	－	－	－	36,111,819	皆増
170,770,906	107,356,265	0.1	62.9	62,367,691	158.1
7,398,987,476	4,260,275,842	5.2	57.6	1,257,186,736	129.5
2,208,861,000	1,507,904,398	1.9	68.3	△ 658,193,104	56.4
－	－	－	－	－	－
263,577,957	217,531,877	0.3	82.5	60,764,875	127.9
2,501,607,000	2,499,672,492	3.1	99.9	65,110,691	102.6
215,990,000	215,989,242	0.3	100.0	73,062,644	133.8
5,362,371,000	5,362,364,065	6.6	100.0	△ 2,806,180,471	47.7
－	－	－	－	3,000,000	皆増
346,000	329,200	0.0	95.1	159,800	148.5
662,430,000	659,942,544	0.8	99.6	17,360,235	102.6
－	－	－	－	－	－
102,343,010,010	81,456,344,922	100.0	79.6	△ 11,728,242,241	85.6

第 9 表

令和 7 年度 珠 洲 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 国民健康保険税	224,106,000	249,830,759	225,660,105	168,799	24,001,855	1,554,105
2 使用料及び手数料	38,000	41,100	41,100	－	－	3,100
3 県支出金	1,316,734,000	1,403,131,322	1,403,131,322	－	－	86,397,322
4 財産収入	257,000	257,497	257,497	－	－	497
5 繰入金	275,197,000	273,545,356	273,545,356	－	－	△ 1,651,644
6 繰越金	244,457,000	244,457,673	244,457,673	－	－	673
7 諸収入	13,207,000	38,321,579	38,321,579	－	－	25,114,579
8 国庫支出金	887,000	887,000	887,000	－	－	－
合 計	2,074,883,000	2,210,472,286	2,186,301,632	168,799	24,001,855	111,418,632

歳入歳出一覧表

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	79,129,000	79,095,436	－	33,564	33,564
2 保険給付費	1,253,307,000	1,253,301,483	－	5,517	5,517
3 国民健康保険事業費納付金	446,165,000	446,162,591	－	2,409	2,409
4 保健事業費	19,749,000	19,728,476	－	20,524	20,524
5 基金積立金	258,000	257,497	－	503	503
6 公債費	10,000	－	－	10,000	10,000
7 諸支出金	276,265,000	276,246,327	－	18,673	18,673
8 予備費	－	－	－	－	－
合 計	2,074,883,000	2,074,791,810	－	91,190	91,190

第 10 表

令和 7 年度 珠州市介護保険特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 保険料	269,803,000	406,231,546	403,444,147	－	2,787,399	133,641,147
2 使用料及び手数料	80,000	80,600	80,600	－	－	600
3 国庫支出金	958,186,000	958,187,805	958,187,805	－	－	1,805
4 支払基金交付金	747,139,000	747,138,923	747,138,923	－	－	△ 77
5 県支出金	406,155,000	406,156,589	406,156,589	－	－	1,589
6 財産収入	58,000	58,153	58,153	－	－	153
7 繰入金	387,242,000	387,245,510	387,245,510	－	－	3,510
8 繰越金	32,887,000	32,887,674	32,887,674	－	－	674
9 諸収入	939,000	940,276	940,276	－	－	1,276
10 市債	－	－	－	－	－	－
合 計	2,802,489,000	2,938,927,076	2,936,139,677	－	2,787,399	133,650,677

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	45,774,000	45,758,681	－	15,319	15,319
2 保険給付費	2,552,519,000	2,552,503,669	－	15,331	15,331
3 基金積立金	51,278,000	51,277,987	－	13	13
4 諸支出金	152,918,000	152,914,119	－	3,881	3,881
5 予備費	－	－	－	－	－
合 計	2,802,489,000	2,802,454,456	－	34,544	34,544

第 11 表

令和 7 年度 珠洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 後期高齢者医療保険料	194,542,000	194,953,366	194,900,670	－	52,696	358,670
2 使用料及び手数料	49,000	50,000	50,000	－	－	1,000
3 繰入金	109,544,000	108,878,919	108,878,919	－	－	△ 665,081
4 諸収入	30,608,000	30,610,718	30,610,718	－	－	2,718
5 国庫支出金	1,760,000	1,760,000	1,760,000	－	－	－
合 計	336,503,000	336,253,003	336,200,307	－	52,696	△ 302,693

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	11,057,000	11,049,852	－	7,148	7,148
2 分担金及び負担金	296,283,000	296,153,461	－	129,539	129,539
3 後期高齢者健康診査	12,339,000	12,173,896	－	165,104	165,104
4 諸支出金	16,824,000	16,823,098	－	902	902
5 予備費	－	－	－	－	－
合 計	336,503,000	336,200,307	－	302,693	302,693

第 12 表

令和 7 年度 珠洲市賃貸住宅事業特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 住宅使用料	28,467,000	28,533,300	28,461,500	－	71,800	△ 5,500
2 財産収入	43,000	43,600	43,600	－	－	600
3 繰入金	－	－	－	－	－	－
合 計	28,510,000	28,576,900	28,505,100	－	71,800	△ 4,900

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 住宅管理費	14,221,000	14,216,682	－	4,318	4,318
2 基金積立金	14,289,000	14,288,418	－	582	582
合 計	28,510,000	28,505,100	－	4,900	4,900

